

## タイ日本語教育の現状に即したeラーニング形式の考察

— 日本語人材育成を目的とした『日本事情』を例に —

Consideration of e-Learning style of the current reality of Japanese education in Thailand

— A plan of “Japan Affairs” for training as Thai Japanese language workforce —

吉 嶺 加奈子\*

YOSHIMINE Kanako

In recent days, Thailand has been actively adopting e-learning methods in their Japanese language education. However, the majority of e-learning method is real-time e-learning (hereinafter called “synchronous learning”), using media such as teleconference systems. At the same time, there is a high demand for on-demand e-learning (hereafter called “asynchronous learning”), such as the LMS online courses provided by companies such as Moodle. And also the infrastructures for asynchronous learning is improving continuously.

Questionnaires and interviews with Japanese language teachers in Thailand on their ICT usage and insufficiencies in Japanese culture studies show that, regardless of their nationalities, the teachers have been overworking, and are particularly having difficulties preparing teaching materials. Furthermore, in the northern, northeastern, south, and in the metropolitan areas, there is a general trend for certain subjects to remain untaught due to the lack of teachers and also enrollment being stopped or paused in Japanese language major course.

These results question the suitability of synchronous learning to be the main e-learning method in Thailand. Interviews were conducted with teachers from two schools that deploy synchronous learning, and critical analysis shows that asynchronous learning is the most effective method for Japanese language education in Thailand.

## 1. 研究の目的

タイは東南アジア最多の日系企業が進出しており [帝国データバンク 2016]、その数は累計で 8,890社 [日本貿易振興機構 2016] にのぼる。そのためタイ国内に約 17万人いるとされるタイ人日本語学習者 [国際交流基金 2016] (以降「学習者」) の学習動機は日本への興味が出发点ではあるものの、到達目標は在タイ日系企業 (以降「日系企

業) 就職であることが多い。また多くの日系企業はタイ人で高度な日本語を用いて就労が可能な人材 (以降「日本語人材」) を必要としている。このように、一見すると学習者と日系企業の両者の関係は均衡が取れたものに見える。しかし日系企業はビジネスパートナーとしての日本語人材に日本文化の理解を求めている [KANOME, YOSHIMINE 2015: 15-32] のに対し、日本語教育機関では日本語人材育成にあたり『ホテル日本語』

\*九州大学地球社会統合科学府

[中井・千葉 2011: 105-114] や『ビジネス日本語』 [タナサーンセーニー 他 2005: 207-222, 原田 2004: 169-182, 前野他 2015: 47-56] といった職業日本語の指導科目に注力する傾向があるため、日本語人材育成という観点から日本文化および現代日本事情を学ぶ教養科目（以降『日本事情』<sup>1)</sup>）が議論されることは少ない。

そもそも海外タイにおいて『日本事情』を開講することは非常に困難を伴う。インカピロム [1988: 109-115] をはじめとするタイ国内外の日本語教育関係者が『日本事情』の教授方法を模索しているにもかかわらず、現在まで明確な指導要領および指定教科書が未整備である。つまり担当講師の裁量に任されているため担当講師はコースデザイン・授業準備等に多くの時間を取られ、適切な指導時間を確保できない。また開講内容が必ずしも学習者・日系企業関係者双方の希望に合致しているとは言いがたい。

通常、『日本事情』ではレアリア<sup>2)</sup>の提示の他に視聴覚教材による音声／映像での状況認識およびeラーニングによる知識習得が有効だが、タイにおいては授業用の視聴覚教材は少ない。日系企業就職を目指す学習者と日本語人材を確保したい日系企業にとって、通常の一斉講義形式による『日本事情』開講が困難な現状ではeラーニングの需要が高まることが予想される。したがって本稿ではタイ日本語教育におけるeラーニングの現状を俯瞰した上でeラーニングによる『日本事情』の開講を目的としたニーズ調査を実施し、結果を分析する。具体的にはタイ北部・東北部・南部・バンコク近郊の4地域<sup>3)</sup>におけるタイ大学日本語主専攻課程（以降「日本語科」）を対象に、学習者および日本語教師に対するアンケート調査や対

面インタビューで『日本事情』のニーズやeラーニングの意向、ICT（情報通信技術）<sup>4)</sup>の使用状況について探る。そして現段階で日本語人材育成のための『日本事情』を開講する場合に最適だと思われるeラーニング形式について考察する。

## 2. 日本語教育とeラーニング

現在のタイ日本語教育においてeラーニングがどのように取り扱われているか、また日本語科で開講される『日本事情』が抱えている課題について述べる。

ここで本稿における「日本語教育」の定義について補足する。タイ国内の高等教育機関は全171校 [俵 2013: 4] である。多くの教育機関で副専攻または選択科目として日本語が学習あるいは研究可能であるが、その中で37校 [俵 2013: 別添資料5] が日本語科を設置している。本稿では特に4年制総合大学の日本語科で実施される日本語教育に焦点を当てる。

### (1) タイ日本語教育におけるeラーニングの現状

タイにおいては1990年代から行われている遠隔教育を経て2000年代よりeラーニング推進政策が取られており [OECD教育研究革新センター 2006]、ほぼ全ての教育機関にコンピュータが導入されている。また児童生徒にタブレット型端末<sup>5)</sup>を提供する政策 [One Tablet Per Child 2012] や、一部教育機関の在籍学生に対する教育方針 [Fujitsu 2016] によりタブレット型端末の配布が行われている。従ってICTに係る設備投資は十分であり、今後は教育機関外でのモバイル端末<sup>6)</sup>を活用したeラーニングが教育政策の争点となるこ

とが予想される。

日本語教育分野においては、国際交流基金をはじめとする多くの日本語教育関連機関がeラーニングの開発を急いでいる。しかし開発されている教材の多くは汎用的な教材でありタイをはじめとした海外の学習環境に即したものは言い難く、またタイにおいては『こはるといっしょにほんごわあ〜い』[国際交流基金 2012]『見る！日本語の教え方』[国際交流基金バンコク日本文化センター 2014] 等、高等教育ではなく中等教育を対象とした電子教材が中心である。

### 1) 同期型の現状と課題

タイ日本語教育においては、「遠隔授業」と呼ばれるTV会議システムや衛星放送等を活用した拠点間で一方の講義を聴講または双方が意見を交換するリアルタイム形式eラーニング(以降「同期型」)が主流である。当該方法では通信相手から即時に反応が得られる利点がある一方、高額の専門通信機器と運営スタッフが必要となる。また2拠点以上を接続することから特にTV会議システムでは通信相手からの恒常的な協力が不可欠であるため、特定機関での限定的な利用に留まる傾向がある。

タイ日本語教育において同期型が多用される理由として、考えられるのは以下の2点である。

- i. 日本語学習者と日本語母語話者との接触が容易
- ii. 知識享受に際し、一斉講義形式を取ることが可能

i に関しては、早稲田大学 [牛窪 2012]・東京工業大学 [仁科 2006] 等がタイ国内教育機関の2

拠点を結ぶ遠隔授業を実践している。また明治大学では2014年度よりタイ大学暦2学期<sup>7)</sup>において、タイ国内協定校に対し現代日本文化を学習するための遠隔授業を毎週1コマ実施している [明治大学 2014]。3例はいずれも遠隔授業実践による日本語運用能力への効果については明確に言及されず、またeラーニングが学習者にもたらす影響についても分析はなされていない。

iiに関しては、公開大学であるラームカムヘン大学のTV放送授業等が挙げられ、20年以上前から授業のライブ中継が実施されている。TV放送授業の受講者はモニターを通し疑似的に講義を受講するが、動画視聴のみであるため受講者が自発的に学習しているとは言いがたい。また受信側からの質問に発信側が即時回答することは非常に困難である。放送を受信するサテライト教室に通学して受講する場合は机間巡視<sup>8)</sup>の教室監督教員に質問が可能だが、自宅で受講する場合は即時に疑問を解消できずメール等による問い合わせとなり時間差が生じるため、結果として学習意欲が低下しかねない。

### 2) 非同期型

同期型に対し、Moodle<sup>9)</sup>等のオンラインコースまたは電子教材を提供し学習者の独習を支援するオンデマンド形式eラーニング(以降「非同期型」)は、タイにおいては同期型ほど盛んではない。タイ国内の高等教育機関を例にとると、全171校のうちLMS (Learning Management System: 学習管理システム)<sup>10)</sup>が存在する教育機関は31校 [Rueangprathum et al. 2010] であり、所有率は約18.13%である。またiTunes U<sup>11)</sup>上に教材が存在する教育機関は12校 (2017年2月10日現在) であり、所有率は約

8.51%である。しかし日本語教育分野での電子教材はLMS、iTunes Uともに現時点で存在しない。

## (2) タイにおける『日本事情』が抱える課題

研究の目的でも既に触れたとおり、日本語科に在籍する学習者の多くは日本語人材としての日系企業就職を希望している。しかし日系企業のタイ進出が盛んになるにつれ、日系企業は日本語人材を単なる通訳者・翻訳家としてではなくビジネスパートナーとして捉えるようになった。結果、現在では日本語人材に求める能力は日本語のみならず、日本文化知識・日本的価値観の理解にまで拡大している。そのため多くの大学では日本語人材を目指す学習者のために『ビジネス会話』『ビジネスライティング』等のビジネス関連科目を開講しているが、これらの授業はあくまでも日本語4技能習得の延長上の授業にすぎない。別途ビジネスマナーや日本文化を理解するための科目が必要である。

そこで日本留学経験があり日本文化・社会等を熟知しているタイ人講師が『日本事情』で現代日本社会について講義を行う流れが生まれた<sup>12)</sup>。その際に課題となるのは「情報の鮮度」である。常に最新の動向を探り『日本事情』のための教材を作成する必要があるが、タイ人講師は大学内の要職に就き多忙であることから時事問題等の情報収集が難しい。

一方で、日本を熟知したタイ人講師がいない場合は日本人講師が『日本事情』を担当する。年齢の若い講師または勤続年数の短い講師が担当する傾向が見られるが、そのような講師には他の業務も集中しやすく『日本事情』の準備・運営に充てられる時間は限られているにもかかわらず、コースデザインの参考となる資料が他の科目と比較し

て圧倒的に少ない。そのため担当講師のみでコースを設計した結果、しばしば「茶道」「盆踊り」「着物」等といった外国人に迎合した伝統的な日本文化紹介に偏る傾向がある。更に日本人講師が日本文化紹介を行うにあたって課題となるのは「教具不足」である。レアリアがタイに存在しない、または日本人講師が実演できない場合が多々あることから、自ずと授業で取り上げるテーマは制限される。

また最も深刻な課題は『日本事情』の開講時期である。3(2)で後述するタイ大学17校を対象に行ったタイ現地調査によると、『日本事情』は1・2年次の必修科目または3・4年次の選択科目という位置づけの教育機関が多い(表1)。

表1 『日本事情』相当科目の実施状況(複数回答可)

科目状況/開講年次	1年次	2年次	3年次	4年次
必修科目	3校	6校	2校	1校
選択科目 (閉講措置)	0校	1校	5校 (1校)	4校 (1校)
科目存在なし	1校			

(調査協力校の2016年5月時点の回答を元に筆者作成)

これでは必修科目においては学習者の日本語能力が日本文化の理解が可能なレベルまで未到達の可能性があり、また選択科目においては日本文化の理解が可能なレベルであるにもかかわらず日本語教師不足等で閉講措置が取られ受講できないなどの問題が生じる。

以上を鑑み、学習者の日本語能力がある程度のレベルまで到達し、卒業後の進路を見据え学習意欲が高まる3・4年次に選択科目として開講される『日本事情』の恒常的な開講をeラーニングで支援すべきであると考えられる。

(3) eラーニングを用いた『日本事情』開講の許容性

しかし、たとえ学習者が日系企業に就職する際に必要な科目であるとはいえ、一斉講義が中心の大学において『日本事情』をeラーニングで開講することは可能なのだろうか。そこで日本語科のカリキュラムからeラーニングの許容性を判断したい。

タイ国内大学のカリキュラムは全てタイ教育省高等教育局 [Office of Higher Education Commission] の定める「タイ高等教育の品質管理 (Thai Qualifications Framework for Higher Education、以降「TQF: HEd」)」に沿って設計されている。高等教育局の監査を経てカリキュラムが承認された後は、カリキュラムに合致した、つまりTQF: HEdを遵守した教育活動を行わなければならない。日本語科も同様の手順で各大学の独自性を取り入れながらTQF: HEdを遵守したカリキュラムに基づく授業を実施している。

表2は北部・東北部・南部の日本語教育において代表的な大学各1校(計3校)の他、バンコク周辺地域で日本語科の到達目標が公開されている大学を3群に分類したものである。

表2 カリキュラム分析対象校

分類	大学名
北部	チェンマイ大学
東北部	コンケン大学
南部	プリンスオブソンクラ大学
バンコク第1群 (上位3校)	チュラーロンコーン大学、タマサート大学、カセサート大学
バンコク第2群 (同期型実施校)	シーナカリンウィロート大学
バンコク第3群 (私立大学)	アサンプション大学

(筆者作成)

分類後、上記8校の日本語科現行カリキュラム<sup>13)</sup>について『日本事情』および日本語人材育成の観点から分析した(別表1~3参照)。傾向として、以下の3点に要約される。

- i. 全教育機関で日本文化に関する科目が開講されている。その場合、対象学年が3年生以上の選択科目として開講されることが多い。
- ii. 『日本事情』の主たる開講目的は「文化を中心とした日本の基礎知識の習得」であるが、「現代日本社会への理解」として開講している大学もある。
- iii. 学科(学部)の目標として、研究のみならず実務での活躍を目的とした人材育成を掲げ、高学年ではビジネス関連科目を多く開講している。また語学・知識の他にICT活用能力の習得を重視している大学も複数見られる。

以上から判断して、職業日本語科目との関連性を持たせた日本社会・企業文化の内容を含む『日本事情』であれば、『日本事情』の開講目的のみならず日本語科の掲げる目標を達成するに十分である。また複数の大学でICTの積極利用が推奨されていることから、日本語人材を育成するための『日本事情』をeラーニングで実施することはカリキュラム上ではむしろ望ましいと言える。

3. 『日本事情』eラーニング開発のための調査

『日本事情』のeラーニングを開発するにあたり、学習者を対象とした『日本事情』ニーズ調査およびタイ現地日本語教師を対象としたICT利用状況調査を行った。両者に対するWebアンケート

を作成し、インターネット上で回答を得た。

バンコク・東北部・南部については日本語教師にWebアンケート調査への回答を個別に依頼し、北部については北部タイ日本語日本研究大学コンソーシアム<sup>14)</sup> 代表にWebアンケート調査のURLと回答手順書を渡したうえでWebアンケート調査の代行依頼を要請した。

### (1) 学習者に対する日本文化学習科目ニーズ調査

Google Formsにて作成した『『日本事情』eラーニング意向調査<sup>15)</sup>』のURLを日本語教師に伝達し、学習者へのアンケート回答指示を依頼した。

学習を希望するトピックは見城等 [2015 : 71-73]、教具や学習目的は国立国語研究所 [2006] を参考とし、以下の内容を中心に構成している。

- 1) 『日本事情』での学習を希望するトピック
- 2) 授業展開
- 3) 学習に使用したい教具
- 4) eラーニングで日本語を学習する目的
- 5) eラーニングで学習したい内容

調査期間は2016年4月10日から5月15日である。タイ国内大学で日本語科に所属する学習者を対象に、タイ北部4校100件・東北部2校49件・南部1校12件・バンコク3校56件の計10校217件の回答を得た(表3)。

Webアンケート調査の回答をタイ全土(全件)と4地域別に分析し、特記すべき調査結果を調査項目ごとに表を用いて述べる。

#### 1) 『日本事情』での学習を希望するトピック

アンケートで提示したトピックは35項目に上る

表3 『日本事情』ニーズ調査協力校

地域	国立/私立: 学校名	件数
北部4校	国立: N大学、P大学 私立: F大学、P大学	100
東北部2校	国立: K大学、S大学	49
南部1校	国立: T大学	12
バンコク3校	国立: C大学、T大学 私立: D大学	56
全土10校	合計	217

(調査内容を元に筆者作成、以降省略)

(表4)。この35項目に対し「全然学習したくない(1)、学習したくない(2)、どちらでもない(3)、学習したい(4)、とても学習したい(5)」の5段階リカート尺度による回答を求めた。

回答のうち、「学習したい(4)」と「とても学習したい(5)」のトータルポジティブスコアの割合が高いトピックの上位5件を示したものが表5である。タイ全土およびバンコクでは「マナーとタブー」の要望が高く、北部・東北部・南部では「日本食」が高い。

### 2) 授業形式

授業形式については授業で取り扱うテーマ数を問う「テーマ」、授業で習得できる知識の程度を問う「知識レベル」、授業実施者および教材で使われる言語を問う「使用言語」、授業の進め方が活動を中心としたものか講義を中心としたものかを問う「授業展開」の4項目への回答を求めた。全国的な傾向として毎月違うテーマで基本的な知識が学習でき、大部分が日本語だがキーワードはタイ語で提示され、教師の内容説明と学生の活動が半々である授業形式を望むようである(表6)。

#### 3) 学習に使用したい教具

学習に使用する教具として教科書を望む回答が

表4 『日本事情』で学びたいトピック

伝統文化	ポップカルチャー	歴史	内外政治
01. 和服 02. 日本の祭り 03. 茶道 04. 温泉 05. 日本食 06. 和菓子	07. アニメ・マンガ 08. ドラマ・映画 09. ファッション 10. ゲーム 11. サブカルチャー 12. 歌	13. 古代史・中世史 (縄文～室町) 14. 近世史 (戦国～江戸) 15. 近現代史 (明治～平成) 16. タイ日関係史	17. 選挙制度 18. 政治政党 19. 防衛 20. 対外政策
経済社会	日本語	日本人の価値観	
21. 日本の貿易 22. 科学技術 23. 日本企業の社内文化 24. 日本の経済発展 25. 都道府県 26. 観光地	27. 方言 28. 日本語の特徴 29. 若者言葉 30. 流行語 31. 漢字	32. 思想 33. ライフスタイル 34. マナーとタブー 35. 対人コミュニケーション	

〔見城他 2015 : 71-73〕のトピックを参考に筆者作成)

表5 トピック35件の上位5項目(全土・地域別、リカート尺度)

	全土	北部	東北部	南部	バンコク
1位	34. マナーとタブー	05. 日本食	05. 日本食	05. 日本食	34. マナーとタブー
2位	05. 日本食	26. 観光地	26. 観光地	03. 茶道	23. 日本企業の社内文化
3位	26. 観光地	06. 和菓子	34. マナーとタブー	06. 和菓子	02. 日本の祭り
4位	06. 和菓子	34. マナーとタブー	35. 対人コミュニケーション	26. 観光地	32. 思想
5位	29. 若者言葉	29. 若者言葉	22. 科学技術	02. 日本の祭り	33. ライフスタイル

表6 授業展開(全土、単数回答)

テーマ	件数	知識レベル	件数
毎月違うテーマ	68	基本的な知識	78
2つの大きなテーマ	48	少し詳しい知識	76
3つの大きなテーマ	43	かなり高度な知識	73
使用言語	件数	授業展開	件数
大部分日本語、キーワードタイ語	98	教師の内容説明と学生活動が半々	71
日本語とタイ語が半々	56	大部分が教師の説明、学生の発言少	67
全て日本語	39	教師と学生が体験を共有	51

最多であったが、総回答数の約35.5%がスマートフォンを望んでいる（表7）。一方、eラーニングにはデスクトップPCの使用を希望する回答が最多であった（表8）。

表7 教室外での学習に使用したい教具（全土、複数回答）

教具名	回答数	比率（%）
教科書	164	71.00
プリント	153	66.23
ワークブック	140	60.61
ヘッドセット	83	35.93
スマートフォン	82	35.50
合計	622	

表8 eラーニングで最も使用したい機器（全土、単数回答）

機器名	回答数	比率（%）
デスクトップPC	97	42.54
ノートPC	57	25.00
アンドロイド携帯	23	10.09
iPhone	22	9.65
iPad	17	7.46
タブレット型端末	12	5.26

#### 4) eラーニングで日本語を学習する目的

全国的な傾向として「授業の復習」「もっと知識を得たい」が最初に挙がる（表9）。南部では「仕事等で勉強が必要」、バンコクでは「多忙のため

通学が困難」という理由も一定の支持を得た。

#### 5) eラーニングに望む学習内容

全体的な傾向として「文法説明」「会話の聞き取り」「文法練習」が上位である。しかし南部では「日本語能力試験対策」が最多であった（表10）。

#### (2) 日本語教師に対するニーズ調査

次に、タイ現地で知己を得た日本語教師（タイ人講師・日本人講師）を中心にインタビューまたはアンケート調査への協力を依頼した。アンケート調査はWebアンケート回答の他、大学に対して所属機関の現状に対する紙面調査およびタイ現地にてインタビューを行った。インタビューは対面形式で1時間程度とし、録音許可が得られた場合は内容を録音、そうでない場合は回答内容を筆記した。

調査期間は2016年3月12日から6月14日である。うちアンケート調査は2016年4月10日から5月15日にかけて行った。

調査対象者はタイ国内大学在籍中またはかつて在籍していた日本語教師とし、タイ北部4校・東北部4校・南部2校・バンコク12校の計21校29名から回答を得た（表11）。なお東北部のS工科

表9 eラーニングで日本語を学習する目的（全土・地域別、複数回答）

	全土	北部	東北部	南部	バンコク
1位	授業の復習	授業の復習	授業の復習	授業の復習	授業の復習
2位	もっと知識を得たい	もっと知識を得たい	もっと知識を得たい	もっと知識を得たい	もっと知識を得たい
3位	試験対策	授業の予習	試験対策	授業の予習	試験対策
4位	授業の予習	試験対策	授業の予習	興味から	授業の予習
5位	興味から	興味から	興味から	仕事で勉強が必要	多忙のため通学が困難



表10 eラーニングに望む学習内容（全土・地域別、複数回答）

	全土	北部	東北部	南部	バンコク
1位	文法説明	文法練習	会話の聞き取り	日本語能力試験対策	文法説明
2位	会話の聞き取り	文法説明	文法説明	文法説明	会話の聞き取り
3位	文法練習	会話の聞き取り	文法練習	文法練習	文法練習
4位	発音チェック	発音チェック	発音チェック	会話の聞き取り	発音チェック
5位	電子辞書機能	電子辞書機能	日本文化の説明 (絵や写真)	発音チェック	日本文化の説明 (音や動画)

表11 ICT利用状況調査協力校（21校）

地域	国立／私立：学校名など
北部4校	国立：N大学、P大学 私立：F大学、P大学
東北部4校	国立：K大学、S大学、S工科大学 公立：N県公立学校
南部2校	国立：T大学 私立：Y高校付属タイ中学校
バンコク11校	国立：C大学、KM大学、R大学、SW大学、T大学 私立：D大学、R大学、S大学、T大学 民間：T協会付属語学学校、T留学生会

大学、南部のY高等学校付属タイ中学校はインタビューのみの協力である（表11下線部）。本稿では調査協力校のうち大学17校25名からの回答結果を中心に分析する。

前述の日本語教師を対象とした調査のうち、本稿では以下の2点に焦点を当てる。

- 1) 学習者に対する認識
- 2) 『日本事情』開講に係る諸問題

また、Web アンケート調査（「ICT使用状況調査」<sup>16)</sup>）の回答を分析した結果は、以下に概略として述べる。

調査協力校の約15%（4校）がLMSを所有し、また多くの日本語教師がeラーニングの導入を希望しているが開発スタッフおよび開発費用の確保

が困難であると感じていることが分かった。またeラーニングはデスクトップPCでの受講を想定している。ICT活用として反転授業に強い関心を寄せる一方、読解文や発音の補助教材として使用できるeラーニングを望んでいる [吉嶺 2016: 65-75]。

### 1) 学習者に対する認識

調査に協力した大学在籍日本語教師の多くは学習者の卒業時の日本語到達レベルを「N3相当<sup>17)</sup>」と想定している。内訳はN1相当1校、N2相当5校、N3相当8校、N4相当5校（複数回答可）であり、N5相当あるいは未到達とした大学は0校であった。また卒業後の主な進路は日系企業が大多数であり、特に日本語通訳に従事する学習者が多いと認識している（表12）。

表12 卒業後の主な進路（複数回答可）

タイ企業	業種・職種不明1校
日系企業	通訳5校、翻訳2校、ホテル1校、サービス業1校、旅行業1校、コーディネーター1校
その他	教職2校、進学1校、日本で就職1校

2) 『日本事情』開講に係る諸問題

『日本事情』開講にあたって生じる問題や不安・困惑する事柄にまつわる回答を、「教具・教材に対する問題」「授業運営に対する問題」「教師の心理面に対する問題」の3項目に分類した（表13）。

以上のことから、タイで日本語を教える際に教材・教具不足の問題が生じることは否めないが、それを特に痛感するのが『日本事情』であることが分かる。また具体的な指針なき『日本事情』の授業運営に対する不安を感じている様子が見られる。更に『日本事情』の受講によって日本文化の把握は重要だとする一方で、学習者に対し日本人化を強制するのではないかという葛藤も窺える。

3) 同期型実施校の現状

調査協力校における大学17校のうち、2校が同期型での授業を実施している（2017年2月時点）。それぞれA校・B校とし、同期型での『日本事情』および授業実施の現状についてインタビューを行った。インタビュー時期はA校・B校共に2016年9月である。回答内容は質的研究として大谷[2008:27-44, 2011:155-160]によるSCAT (Steps for Coding and Theorization)<sup>18)</sup>を用いて分析した。

A校：

以前は受講対象者のみに1年生を対象とした科目についてはライブ中継授業を行っていたが、その授業を録画しwebで無料配信するようになった。

表13 『日本事情』開講にあたって生じる問題

教具・教材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使える動画や写真を探すのに時間がかかる</li> <li>・生教材が足りません。</li> <li>・適切な動画を探すのが難しい</li> <li>・浴衣や調理器具等、日本でなら簡単に手に入る物を手に入れるのに時々苦労する</li> <li>・「文化」は時代とともに、新しいものが出てくるが、それに追いつけないこと。例えば、若者文化や「オタク」などの新語。</li> <li>・授業で使用する教材選び</li> <li>・広範囲に渡るので、何を取り扱うかということ</li> </ul>
授業運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調べ学習に終始しやすいこと</li> <li>・使用教材のタイ語翻訳、タイ語での応答</li> <li>・問題作成</li> </ul>
心理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困ったことは基本的にありませんが、学生が「日本人」になることを強制することは決して行けない事だと思うので、タイ人らしい受け止め方でどう日本文化や日本事情を捉え形にするか大切に表現してもらいました。教師の方で「日本人らしさ」をタイの学生に強制すると、困るのは日本人教師だと思います。</li> <li>・通常タイ人教師が行うので担当したことがない</li> </ul>

（回答原文のまま、筆者作成）

た<sup>19)</sup>。また受講対象者でなくても無償でオンラインテストが受けられる。ライブ中継授業は教師の挙動や黒板の内容にフォーカスしているものではないことから、web公開を想定した反復視聴に耐えうる授業内容を提供するとともにオンラインテストは本来受験すべき受講者に受講を義務付けるなど、A校が提供する教材の効果と妥当性を検討する必要がある。またライブ中継授業やオンラインテストが利用しやすくなった一方で、正規受講生の通学受講が減少し受講期間が数年単位と長期化している。『日本事情』は2年生を対象とした科目であり、ライブ中継授業ではなく通学受講のみである。したがって受講生達の上達度は緩やかなものとなり、『日本事情』の理解まで到達するには時間を要する。

#### B校：

TV会議システムによる同期型『日本事情』を開講するにあたり、「日本側の相手校に協力してもらおう」という意識から日本側主導で授業実施計画が行われている。また日本側の授業担当者は日本語教育以外の専門分野を持つ教授がオムニバスで担当する。そのため時に日本語のみの説明は難解を極め、現地関連機関所属のタイ人スタッフによる単語リストの作成や同期型の前後でタイ語による解説といったフォローが必要となる。したがって授業は日本側とタイ人スタッフによって行われ、名目上の『日本事情』担当者である日本人講師は日本側との連絡や学習者の出席確認、定期試験作成といった教務以外の業務を行う。日本人講師は教師ではなくファシリテータとしての立ち位置が求められる。

#### 4) 日本語教師の抱える諸問題の考察

同期型実施校と同様に、同期型未実施校に対してもインタビューを行った。その結果、複数の教育機関で「タイ人講師が退職し、日本人講師が中心となって授業をしている」「日本人教師の安定した確保が難しい」「日本語教師が不足しているため、業務が急増している」「日本語教師の不足により日本語科を休止または廃止する<sup>20)</sup>」等の回答が得られ、日本語教師不足が深刻な問題となっていることが分かった。

なぜこのような全国規模の日本語教師不足が起るかということ、同期型実施校のSCAT分析でも暗に触れられているように日本語教師の負担増加によるところが大きい。日本語教師は大学常勤講師の場合で週12時間前後の授業を担当するが、授業1時間につき3倍の準備時間が必要であると言われる。すなわち実働時間は $12 \times 4 = 48$ 時間／週である。これに加え、研究活動、学内行事、協定校との交流、留学・就職支援等の業務が発生すれば必然的に多忙となる。また教職は勤務状況に対し給料が非常に少額であるため退職率が高く<sup>21)</sup>、特にタイ人講師は修士号以上取得が最低条件となることから新たな日本語教師のなり手が少ない。したがってタイ人講師ではなく日本人講師を補充することで対応しようとするが、日本人講師がタイ人講師と同等の業務を担当することは不可能であり、また日本人講師の新規採用に伴う事務諸手続や新人教育などの採用業務も新たに日常業務に組み込まれる。その結果、欠員の生じた教育機関に在籍する日本語教師の負担は過多となり、精神的疲弊や体調不良等で更に退職率が上昇する。

同期型実施校の現状から見ると、このような環境下で同期型を導入した場合、日本語教師の負担

が更に増大する可能性がある。A校では業務こそ増加していないものの、ライブ中継授業のWeb配信という予期せぬ流用が起きたことから、今後は授業が録画されWeb上で反復的に視聴されることを想定した授業展開へと切り替える必要性が生じている。B校では1科目に対しタイ現地講師が2名体制で対応することで初めて授業が成立し、高い専門性を持った教職員の確保と通信環境の整備が不可欠であることが伺える。

以上のことから、タイ日本語教育においては上記2校のような同期型が成立するための諸条件が伴わない状態での同期型の導入は現実的ではなく、LMSすなわち非同期型の導入が望ましく思われる。非同期型であれば教材・教具不足を軽減できると同時に、開発時点でコース設計が行われているため新たなコースデザインや指導教案が不要となる。結果として教育機関は安価で豊富な教材を使用でき、担当講師は学習管理や成績付与までをシステム化ないし連携化することで『日本事情』にかかる準備時間を大幅に削減できる。

更に非同期型は学習者が各自でアクセスするため学習者の自律学習を習慣づけられるだけでなく、時間や場所の制約なく反復的にアクセスできることから自ずと学習機会が増え高い学習効果が期待できる。特にタイはスマートフォンの普及率が約58%と高く、ここ数年で100%に達すると言われており [Sankei Biz 2015]、非同期型を導入するための環境はすでに用意されていると言える。つまり学習者が日本語人材を目指す上で効果が期待できる方法、そして日本語教師が『日本事情』開講に対して抱える諸問題の解決という2点からeラーニング形式を検討すると、タイ日本語教育においては同期型ではなく非同期型が適している

と考えられる。

#### 4. 総括と今後の展望

本稿では日本語人材育成を目的とする『日本事情』を開講する場合のeラーニング形式を同期型と非同期型で比較検討し、非同期型が最適であるという結論に達した。また非同期型の導入は学習者に有益であるのみならず、現地日本語教師の業務を束縛しないばかりか快適な授業運営のための支援ツールとなることを確信した。

筆者が本研究に取り組んだ当初は「学習者が日本語人材となるための日本文化学習に効果的なICT活用を模索したい」と学習者視点のeラーニングを構想していた。しかし調査の過程で、学習者を日本語人材へと導く立場であるはずの現地教育機関が深刻な日本語教師不足に陥り、また現地日本語教師は多忙ゆえに通常科目より多くの準備が必要な『日本事情』を負担に感じている現状が明らかになった。この状況下で日系企業や学習者の要望に応えうる『日本事情』を開講するには、学習者の能力を最大限に高められるよう教育機関や日本語教師に対して何らかの支援が必要である。その支援策がICT活用、すなわちeラーニングであることは言うまでもない。

タイ日本語教育において未だ「eラーニング＝同期型」という意識は根強い。しかし同期型には種々の留意事項があり限定的な使用に留まることから、タイ日本語教育の現状に適合するICT活用について再検討する時期に来ている。そのICT活用とは何であるかはこれから議論されるべきだが、本稿では『日本事情』eラーニングにおいては非同期型に有用性があると仮定する。この仮説

を実証するべく、今後は試作したLMSを用いた授業等を実践していきたい。そのためには2017年1月1日から3月31日にかけて実施した在タイ日系企業を対象とした『日本事情』学習ニーズ調査およびインタビュー内容を早急に分析し、日系企業が日本語人材にあらかじめ学習しておくことを期待する『日本事情』の学習内容を特定する必要がある。LMSで提供する教材に学習者や日本語教師のみならず日系企業の意向も反映することで、より現状に即した日本語人材の育成を図りたい。また本研究に協力したタイ国内4地域の教育機関に対して上記LMSを提供し、現地日本語教師との協働の中で『日本事情』eラーニングの日本語人材育成に対する有用性と『日本事情』eラーニングを使用した日本語教師および教育機関の負担軽減を実証していきたいと思う。本研究がタイ日本語教育分野におけるeラーニング推進に寄与し、より多くの日本語教師や学習者、そして日本

語人材に関わる日系企業にとって有意義なeラーニングが提供されることを願う。

## 付記

本稿の一部は日本タイ学会第18回研究大会(2016年7月2日)にて発表した『タイの日本語教育におけるICT活用の現状：『日本事情』eラーニング講座開講を目指して』の内容に修正を加えたものです。

## 謝辞

2名の査読者と編集委員会から多数の的確なコメントを頂きました。またターパコン・パナチャイクン氏には日タイ翻訳で本当にお世話になりました。そして本研究にご協力くださった全てのタイ日本語教育機関の皆様方に心より感謝申し上げます。

別表1 タイ北部・東北部・南部のカリキュラム

大学名	チェンマイ	コンケン	プリンスオブソンクラ
単位数	コア科目37 専攻科目24 選択コース9 (言語/文学/日本学) 選択科目18	必修科目65 選択科目18	必修科目53 選択科目36
日本文化科目	Japanese Studies 1 Japanese Studies 2 Japanese Studies 3 (選択科目)	1) Japanese Society and Culture (詳細不明) 2) Japanese Studies (詳細不明)	View of Today's Japan (1年生) Japanese Studies (3年生) Modern Japan (3年生)
上記科目の説明	古代日本から現代日本までの文化、社会、経済、政治を学ぶ	1) 日本語と日本社会文化の影響関係、フォーマルとインフォーマル日本語の使い分け方を学ぶ 2) 日本語の地学、社会、経済、文化、政治、技術の進歩を学ぶ	説明なし
日本語人材育成科目	・ビジネス日本語 ・日本語通訳 ・観光日本語 など	・ホテル日本語 ・ビジネス日本語 ・秘書日本語 など	・ビジネス日本語 ・通訳日本語 ・観光日本語 など
日本語科の到達目標	1. 知識と言語スキルの能力、文学、文化への理解を通して仕事へと役立てる 2. 卒業後に進学する、またはそれぞれの個性や自分に合った研究を見つける 3. 知識探求能力を高める	未公開 (人文学部の目標)： 社会に貢献でき、文化を尊重する学生を育成する	未公開 (人文学部の目標)： アジア太平洋の舞台で活躍でき、研究と実働で社会に貢献できる学生を育成する

(タイ語・英語による資料を元に筆者作成、以下省略)

別表2 バンコク上位3校のカリキュラム

大学名	チュラーロンコーン	タマサート	カセサート
単位数	必修科目 71 選択科目 52	必修科目 42 選択科目 27	必修科目 69 選択科目 36
日本文化科目	1) Introduction to Japanese Culture (3年生) 2) Japan Today (副専攻)	1) Japanese Society and Culture (2年生) 2) Japan Today (選択科目) 3) Japanese Language in Social and Cultural Aspects (選択科目)	Japanese Culture (選択科目) Japanese Studies (選択科目)
上記科目の説明	1) 日本人の生活様式に影響を与える考え方・信念・伝統・慣習に焦点をあて、日本の社会・文化を学習する 2) 現代の日本について興味深い話題を学習する。生活様式・政治・経済・社会・テクノロジー・現代美術及び文化などをとりあげる	1) 日本の社会、文化、経済、政治についての基礎知識 2) 現代日本の社会、経済、政治の知識 3) 日本語と日本の社会と文化の影響関係、タイ文化と日本文化の違いから生み出された問題	説明なし
日本語人材育成科目	・職業日本語 ・日タイ翻訳 ・タイ日翻訳 ・日本語通訳 など	・外国語としての日本語教育 ・ビジネス日本語 など	・ビジネス日本語 ・日本語通訳 など
日本語科の到達目標	1. 現代社会で職業につき、さらにより高位の学位を取得できるだけの日本語、日本文化、日本文学に関する豊富な知識を持つ 2. 自分自身で探究できる見識を持ち、様々なデータ検索の媒体機器を最大限に利用できる	日本語と日本の文化を理解できる人材を育成する	日本社会と文化を理解でき、日本語を学術的にも職業的にも使いこなせる人材を育成する

別表3 バンコクその他教育機関のカリキュラム

大学名	シーナカリンウィロート	アサンブション
単位数	必修科目 45 選択科目 27	ゼネラル科目 15 スペシャル科目 30 主専攻科目 39 主専攻選択科目 9
日本文化科目	1) 日本概論 (2年生) 2) 現代日本 (3年生)	Aspects of Japan (選択科目)
上記科目の説明	1) 日本を包括的に理解する基礎知識として、日本の歴史、地理、社会、文化について学習する 2) 日本をより理解し、日本の現代社会文化、生活および政治・経済について学習し、研究分析を行う。国際機関や国際社会などの日本のあり方(立場・力)を学習する	説明なし
日本語人材育成科目	・ビジネス日本語	・ビジネス日本語 ・秘書日本語 ・観光日本語 ・ホテル日本語 ・航空日本語 など
日本語科の到達目標	日本語の既習者のみ入学を認め、専門的な人材を育成する	1. 多民族社会における社会性と責任感を身に着ける 2. 技術を通して英語と日本語の能力を向上させる 3. 創造的で効果的に現実の問題を解決するためのスキルと知識を実践できるようにする 4. タイ人と外国人双方に敬意を払いつつ協働できる 5. ICTや情報を使いこなせる

(日本語訳・英語による資料を元に筆者作成)

## 注

- 1) 『日本事情』の定義は細川 [1999: 224-226] に従い、「第二言語習得を目的とする学習者のための言語習得や社会・文化の理解、適応といった課題解決を担う学習／教育の領域分野」とする。
- 2) 教材として加工されていない実物のこと。生教材。
- 3) タイの国道による分類法に従う4区分で、タイにおいて最も一般的な地域区分である。本稿における「バンコク近郊」は中部のバンコクおよびバンコク周辺地域を指す。
- 4) Information and Communication Technologyの略称で、情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどを総称したもの。かつてはITと呼ばれていたが、ITが情報技術そのものを指すのに対し、ICTは通信技術を用いたコミュニケーションすなわち使い方を含意する。
- 5) 本稿におけるタブレット型端末とは、Apple社のiPadに代表されるタッチパネル形式でインターネットの利用ができ、スマートフォンよりも画面の大きな板状の携帯機器を指す。
- 6) 小型軽量で持ち運びが可能な情報端末装置のこと。小型ノートパソコン・スマートフォン・タブレット型端末など。
- 7) タイ大学暦2学期はAEC基準の1月～5月（総合大学）、またはタイ基準の11月～3月（ラチャパット大学など）である。なおタイ大学暦1学期はAEC基準が8月～12月、タイ基準が6月～10月である。インターナショナルコースや一部の大学はこの限りではない。
- 8) 教師が生徒の机の間を巡廻し、質問に回答したり生徒の様子を把握するための行為。
- 9) オンライン学習コースを作成し、学習を管理することを助けるパッケージソフト。
- 10) インターネットを通じてeラーニングを配信するプラットフォーム。受講者の学習進捗や教材の管理ができ、確認テストやメッセージ機能等が搭載されていることが多い。
- 11) Apple社のアプリケーション。世界の大学等の講義動画を無料で視聴できる。
- 12) タマサート大学、カセサート大学、シーナカリンウィロート大学などでその傾向が見られる。
- 13) 各大学が2016年11月時点でWeb上に公開していたカリキュラム（タイ語または英語）を日本語訳にした上で分析を行った。シーナカリンウィロート大学についてはカリキュラム作成者との対話の機会を設けていただき、非常に感謝している。
- 14) 北部タイにおける大学および日本研究機関との文化・学術などについての発展と相互交流を目的とした学術団体。日本語科が存在する9大学およびチェンマイ大学日本研究センターによって構成される。[北部タイ日本語日本研究コンソーシアム 2013]
- 15) <http://goo.gl/forms/tb15YN54j8> 最終アクセス2017-05-08
- 16) <http://goo.gl/forms/YrhUwq10pl> 最終アクセス2017-05-08
- 17) 独立行政法人国際交流基金と財団法人日本国際教育支援協会が運営する、日本国内および海外において日本語を母語としない人を対象に日本語の能力を測定し認定することを目的として行う「日本語能力試験（JPLT）」による指標である。以前は1級から4級までの4段階だったが、2010年よりN1からN5までの5段階となった。N1が最も日本語能力が高い。N1（旧1級）は幅広い場面の日本語が理解でき学習時間900時間以上が目安、N2（旧2級）は幅広い場面の日本語がある程度理解でき学習時間750時間以上が目安、N3は日常場面の日本語がある程度理解でき学習時間600時間以上が目安、N4（旧3級）は基本的な日本語が理解でき学習時間450時間程度が目安、N5（旧4級）は基本的な日本語がある程度理解でき学習時間300時間程度が目安である。
- 18) SCATはインタビューなどの言語データから知見や理論を得るためのコーディング手法である。まず言語データを分割し、着目すべき語句を言い換えられるデータ外の別の語句に変換する。次にそれを説明するための語句を追加した上で、そこから浮かび上がるテーマと構成概念を記述する（コーディング）。コーディング終了後、データに記述された出来事に潜在する意味や意義などをテーマをつないで書き表す（ストーリーライン）。ストーリーライン終了後、可能であればストーリーラインから重要な部分を抜き出し理論記述を試みる。また追及すべき点や課題も記述する。筆者は未知の事象に対するインタビュー調査は直接観察法と併用されるべきだと考えるが、A校・B校においては同期型実施授業の参与観察が不可能であったことからインタビュー内容を理論記述し分析を行った。
- 19) インタビューを行った2017年度1学期の段階では無料配信をしていたが、2017年度2学期は無料配信を停止していたようである。今後の展開に注目したい。
- 20) 本稿における「休止」「廃止」の定義は、日本語科に新入生はいないものの在籍生がいるため数年度は

課程が継続または状況を見て学生募集を再開するものを「休止」、すでに日本語科在籍生がいないため課程が消滅または日本語科在籍の日本語教師が退職し再開の目処がないものを「廃止」とする。また課程休止／廃止は必ずしも日本語教師不足のみが原因ではないが、複数の大学でインタビューの話題として提供されたため因果関係が見られると考え、ここで

提示した。

- 21) 日本語教師の退職理由については必ずしも金銭の事情によるものとは限らず、大学院への進学や家庭の事情も理由としてよく見聞する。また退職後にタイ国内の別の機関へ移動する日本語教師もしばしば見られるため、今後も調査考察を行いたい。

## 【引用・参考文献】

- 牛窪隆太 2010「海外学習環境における学習リソースについての一考察—タイ・日間を結んだ遠隔授業実践の改善を通じて—」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』7 国際交流基金バンコク日本文化センター pp.149-158
- 大谷尚 2008「4ステップコーディングによる質的データ分析法SCATの提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論家の手続き—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』54(2) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 pp.27-44
- 2011「SCAT: Steps for Coding and Theorization—明示の手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法—」『感性工学』10(3) 日本感性工学会 pp. 155-160
- 見城悌治・三村達也・中嶋英介・菅田陽平 2015「現代中国における大学生に対する「日本事情」ニーズ調査」『国際教育』8 千葉大学国際教育センター pp.51-76
- 国際交流基金 2012『こはるといっしょにほんごわあ〜い』国際交流基金
- 国立国語研究所 2006『日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究海外調査報告書』独立行政法人国立国語研究所日本語教育部門
- タナサーンセーニー美香・當山純・高坂千夏子・中井雅也・深澤伸子 (2005)「ビジネスで使う日本語を考える—企業と教育現場の視点から—」『国際交流基金バンコクセンター日本語教育紀要』2 国際交流基金バンコクセンター pp.207-222
- 俵幸嗣 2013「微笑みの国「タイ」における日本留学事情と日本語教育」『留学交流』31(10) 独立行政法人学生支援機構 pp.1-44
- 中井雅也・千葉真人 2011「タイで求められるホテルビジネス用日本語—日本人観光客へのアンケート調査に基づいて—」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』8 国際交流基金バンコク日本文化センター pp.105-114
- 原田明子 2004「バンコクの日系企業の求める日本語ニーズに関する分析—ビジネスパーソンによる日本語学習動機との比較から—」『早稲田大学日本語教育研究』4 早稲田大学日本語教育研究科 pp.169-182
- プリアー インカピロム 1988「タマサート大学における日本文化社会の教授方法」『日本語教育』65 日本語教育学会 pp.109-115
- 細川英雄 1999『日本語教育と日本事情—異文化を超える—』明石書店
- 前野文康・勝田千絵・Nida LARPSRISAWAD 2015「在タイ日系企業が求める日本語人材—インタビュー調査より—」『日本語教育紀要』12 国際交流基金バンコク日本文化センター pp.47-56
- 吉嶺加奈子 2016「タイ主要4地域から見る日本語教育機関のICT利用状況」『地球社会統合科学研究』5 九州大学大学院地球社会統合科学府 pp. 65-75
- OECD教育研究革新センター（清水康敬監訳、慶應義塾大学DMC機構訳）2006『高等教育におけるeラーニング 国際事例の評価と戦略』東京電機大学出版局
- Yoko KANOME, Kanako YOSHIMINE 2015 'What Native Japanese Teachers Should Offer: Survey Results from Questionnaire with Students and Japanese Companies' (タイ語) Ja-panese Studies Journal 32(1), Pathumthani: Institute of East Asian Studies Thammasart Uni-ersity pp.15-32



【参考・引用 URL】

- 国際交流基金 2016 「日本語教育機関調査」  
<http://www.jpfi.go.jp/j/project/japanese/survey/result/> 最終アクセス 2017-02-10
- 国際交流基金バンコク日本文化センター 2014 『見る！日本語の教え方 Watch! Teaching Japanese Videos ดู วิดีสอน ภาษานี้กัน』  
<http://miru-oshiekata.blogspot.com/> 最終アクセス最終アクセス 2017-02-10
- 帝国データバンク 2016 「ASEAN 進出企業実態調査」  
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p160504.html> 最終アクセス 2017-02-10
- 仁科喜久子 2006 「タイの大学に対する遠隔日本語授業について－活動報告平成 18 年度－」  
<http://www.ryu.titech.ac.jp/report/h18/thai.html> 最終アクセス 2017-02-10
- 日本貿易振興機構 2016 「タイ概況－日本との関係」  
[https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/basic\\_01.html](https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/basic_01.html) 最終アクセス 2017-02-10
- 北部タイ日本語日本研究コンソーシアム 2013  
<http://northconsortiumjp.blogspot.jp/> 最終アクセス 2017-05-08
- 明治大学 2015 「タイの学生に向けて遠隔授業を始めました」  
<http://www.meiji.ac.jp/cip/mac/info/2014/6t5h7p00000iamqs.html> 最終アクセス 2017-02-10
- Assumption University, Department of Business Japanese 発行年不明  
<http://www.arts.au.edu/images/curriculum/busJap.pdf> 最終アクセス 2017-05-30
- Atchara Rueangprathum, Wudhijaya Philuek, Chun Che Fung 2010 e-Learning in Thailand – a survey of current situation and trend, Akademia.edu  
[http://www.academia.edu/936956/eLearning\\_in\\_Thailand\\_a\\_survey\\_of\\_current\\_situation\\_and\\_tr-end](http://www.academia.edu/936956/eLearning_in_Thailand_a_survey_of_current_situation_and_tr-end) 最終アクセス 2017-02-10
- Chiangmai University, Division of Japanese, Faculty of Humanities 発行年不明  
<http://www.human.cmu.ac.th/cms/japan/> 最終アクセス 2017-05-30
- Chiangmai University, Division of Japanese 発行年不明  
<http://www.human.cmu.ac.th/pdf/curriculum/course018.pdf> 最終アクセス 2017-05-30
- Chulalongkorn University, Japanese Section, Department of Eastern Languages, Faculty of Arts 発行年不明  
<http://www.arts.chula.ac.th/~east/japanese/undergraduate/major> 最終アクセス 2017-05-30
- Fujitsu 2016 ‘Case Study: Chulalongkorn University Demonstration School’  
[http://www.fujitsu.com/th/th/Images/CS\\_2016Mar\\_Chulalongkorn-University-Demonstration-School\\_Eng\\_v.1.pdf](http://www.fujitsu.com/th/th/Images/CS_2016Mar_Chulalongkorn-University-Demonstration-School_Eng_v.1.pdf) 最終アクセス 2017-02-10
- Kasetsart University, Japanese Section, Department of Eastern Language, Faculty of Humanities 発行年不明  
<http://east.human.ku.ac.th/images/pdf/Bachelor-of-Arts-Program-in-Japanese.pdf> 最終アクセス 2017-05-30
- Khonkaen University, Faculty of Humanities and Social Science 発行年不明  
<https://hs.kku.ac.th/page/home?lang=en> 最終アクセス 2017-05-30
- Khonkaen University, Japanese section, Eastern language Division, Faculty of Humanities and Social Science 発行年不明  
<https://hs.kku.ac.th/files/pdf/th/undergraduate/B10.pdf> 最終アクセス 2017-05-30
- One Tablet Per Child 発行年不明  
<http://www.otpc.in.th/> 最終アクセス 2017-02-10
- Office of Higher Education Commission 発行年不明 “Thai Qualification Framework: Higher Education”  
<http://www.mua.go.th/users/tqf-hed/> 最終アクセス 2017-02-10
- Prince of songkla University, Faculty of Liberal Arts 発行年不明  
<http://www.libarts.psu.ac.th/index.php/about-liberal-arts> 最終アクセス 2017-05-30
- Prince of songkla University, Japanese Section, Faculty of Liberal Arts 2013  
[http://huso.pn.psu.ac.th/main/ciriculum/ba/cu\\_japan2556.pdf](http://huso.pn.psu.ac.th/main/ciriculum/ba/cu_japan2556.pdf) 最終アクセス 2017-05-30
- Sankei Biz 2015 「タイ、スマホ普及率 58% に 1 日平均 4 時間利用、電子商取引も急増」

タイ日本語教育の現状に即したeラーニング形式の考察

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/150513/mcb1505130500010-n1.htm> 最終アクセス2017-02-10  
Thammasart University, Department of Japanese, Faculty of Liberal Arts 2013  
[http://www.tu-japanese.org/pub/bechelor\\_curriculum\\_2556.pdf](http://www.tu-japanese.org/pub/bechelor_curriculum_2556.pdf) 最終アクセス2017-05-30